



いまだから、

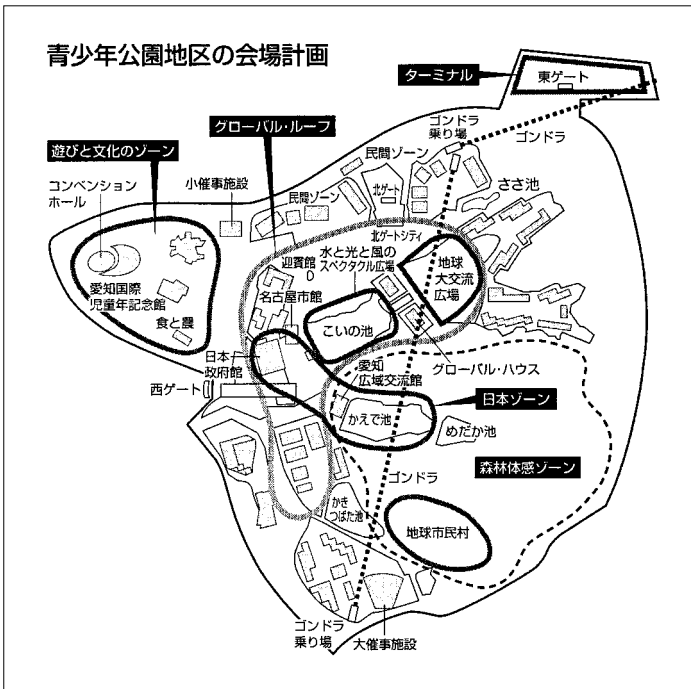
間に合います。

万博推進は環境破壊と財政破綻の道  
中止してこそ県民のくらしと福祉拡充の道

## 万博問題についてのQ & A

- Q1 「いま、愛知万博は？」 ..... 1
- Q2 開催まであと3年。  
万博を中止することができるのですか。 ..... 2
- Q3 万博は国際的なイベントだから、中止したら、  
国際的に信用を失うのでは。 ..... 3
- Q4 景気が悪いのだから、万博やイベントをやれば、  
景気回復に役に立つのでは。 ..... 4
- Q5 署名運動は力になるのですか。  
万博を中止するためには何が必要ですか。 ..... 5
- Q6 推進は「県民の合意って」本当なの。 ..... 6
- Q7 環境がテーマなら、多少がまんしてもやるべきでは。 ..... 7
- Q8 『海上の森』は縮小、愛知青少年公園は  
「人工公園」だから、自然破壊にはならないのでは。 ..... 8
- Q9 東部丘陵線や中部国際空港などは、  
将来県民が利用できるからいいのでは。 ..... 10
- Q10 愛知青少年公園はもう使えないってなぜ。 ..... 11
- Q11 いまさら万博を中止すると損するのでは？ ..... 12





# Q1 いま、愛知万博は？

**A** 四兆円もの借金で、県民生活を切り捨ててもムダを強行

愛知万博は、2005年3月25日に、青少年公園と海上の森の一部（瀬戸市と長久手町、豊田市）の会場で行われる予定です。この万博は、これまで日本で開催されたどの博覧会よりも、地方自治体、

住民に対する負担が重く、愛知県の試算では、会場建設費と運営費で1700億円をこえる負担となります。しかも、愛知万博開催に間にあわせるために、中部国際空港を開港するなどばく大な関連事業が計画されており、3000億円を越す負担をしなければなりません。

愛知県は財政が危機的な状況にありながら、この万博事業のために、県民の雇用・福祉・くらし・防災にかかわる制度や予算、県職員を削ってまで強引に推進しようとしています。

2001年12月17日に策定された「改訂愛知県第三次行革大綱」では万博・空港事業を核とした「愛知2010計画」の推進を目的に、県職員を3000人削減し、特養ホームの民営化、県立高校の統廃合など公の施設をはじめ、155項目の見直しをすすめるなど県民サービスを

大幅に切りすてようとしています。愛知県は、99年度から「第三次行革大綱」による行政の見直しをすすめてきましたが、敬老金の大幅カット、私学助成の削減や、子ども会活動費補助のカットなど県民に犠牲をおしつけながら、新たに6000億円近い借金を増加させています。

小泉改革の悪政のもとで、不況がいつそう深刻化し、医療改悪、有事立法などで県民のいのちとくらしが脅かされようとしている時、「住民の福祉の増進を図ることを基本」（地方自治法第一条の二の①）とする地方自治体を本来の姿に戻すことが大切です。

青年労働者の雇用確保、中小業者への施策の充実、30人学級実現など県民の切実な要求を実現し、県財政のたて直しをはかる上で、万博の中止と新空港建設の見直しは不可欠です。

Q2 開催まであと3年。  
万博を中止することができるのですか。

A 東京・都市博の中止は  
開催の10カ月前でした

中止は十分可能です。無駄な事業であるならば、たとえ開催間際になっても中止することが、県民にとっても県の将来

にとっても大変良いことと思います。

東京都の世界都市博覧会は、96年3月から臨海副都心での開催が閣議了解されていきましたが、都市博中止を公約に掲げた青島都知事の誕生により、開催10カ月前にもかかわらず95年5月31日に中止を決めました。ムダづかいを中止した青島都知事の決定を多くの都民は歓迎しました。

都市博の総事業費は約2000億円。東京都の支出は830億円以上の予定でした。中止による損害賠償は600数十億円といわれていましたが、実際に支払った賠償額はおよそ半分の300億円余りでした。

損害賠償の大半は日本の企業に対する賠償で、損害賠償を求めた出展国はわずかで、その額も4億円程度でした。

愛知万博も、関連事業を含めてこれからつき込む莫大な税金と借金を考えれば、いま中止した方が県民生活にとって



青少年公園「こいの池」



も県財政や県の将来にとっても得です。むしろ、いまが中止するチャンスではないでしょうか。



春の女神「ギフチョウ」

Q3 万博は国際的なイベントだから、中止したら、国際的に信用を失うのでは。

A 道理ある「開催の中止」は参加予定国の支持を受けています

万博の開催を中止することは、国際的に認められ、ルール化されています。博覧会の開催を取りやめた場合には、「一般的に参加契約書を取りかわしたBIE

加盟国に対して、正当と認められた費用を補償しなければならない」と、BIE規約に博覧会を中止した場合の手続きが記載されています。

また、道理ある開催の中止はこれまでも世界の支持をうけています。

ハンガリー政府（当時）が、住民の反対と財政問題で94年7月に万博開催の中止を決定したことに對し、参加を予定していた国の多くが理解を示しました。参加予定28カ国のうち14カ国は「賢明かつ現実的な決定」、数カ国は「参加準備を具体的にしていなかったので安心した」などの意向をハンガリー政府に伝えました。

この時は日本も、河野外相（当時）が「ハンガリー政府の信用を高めるでしょう」と述べ、ハンガリー政府は賢明な決定をしたとの態度を表明しています。

アメリカはBIEを脱退しており、愛知万博には出展もしません。また現在、

出展希望を申し出ているのはカナダやインドなど31カ国・5国際組織であり、中止するにはいまが一番です。「環境万博」といいながら、環境破壊の計画をすすめるのではなく、中止する英断によってこそ、日本の国際的な権威は高められることでしょう。



Q4 景気が悪いのだから、万博やイベントをやれば、景気回復に役に立つのでは。

A マスコミ調査でも「景気浮揚策にならない」が多数です

どちらかというところ、経済効果が期待できるところか万博開催のために、経済効果を上回る浪費がされるので、財政破たんがすすみ、地域経済がさらに疲弊（ひへい）してしまいます。

その端的な実例が、98年に行われた長野の冬季オリンピックです。オリンピック



クによる経済効果は民間研究所によって1兆3000億円余と試算されています。しかし、オリンピックの関連事業へのばく大な負担や建設された施設の管理

・運営費で、長野県の財政や長野市の財政は大きく圧迫されました。

そして県債残高はオリンピック開始5年前の93年と比して2倍、市債残高は開始6年前（92年）の3倍以上となり、その後の県と市の財政はピンチとなり、県民のくらしにかかわる予算が大幅にカットされました。

オリンピック後の建設業界の失業・解雇は前年度の2・8倍になり、不況に拍車をかけています。長野市中心部の商店街も大型店、ホテルなどの撤退が相次ぎ、一般スキーヤーの減少などと合まって、商店街はつぶれ、観光業界は悲鳴をあげるなど、地域経済はめちやくちやくにされました。

長野県内の中小企業432社でつくる

中小企業同友会の調査では、「オリンピック後景気が悪くなった」とこたえた会員企業は52%となりました。

愛知万博でも、2002年初頭のマスコミの世論調査で、愛知万博が景気浮揚につながらないと答えた人は、7割に及んでいます。

愛知万博関連事業も含めると、国と自治体が負担する税金はおよそ3000億円以上です。同じ額をくらしと営業中心にまわせば、特養ホームなどの福祉の基盤整備がすすむと同時に中小企業の仕事が増え、地元での雇用も拡大できます。





## Q5 署名運動は力になるのですか。万博を中止するためには何が必要ですか。

A 現に、県民運動が当初計画を変更させてきました

署名運動は、県民世論を喚起し、結集する重要な手段です。これまでの署名運動によってひろがった、県民の“万博見直し”のとりくみは、全国に先駆けた責

重な成果と教訓を生み出しています。

第一に『海上の森』を守ろうという県民の運動で、当初計画を大幅に変更されたことです。万博開催後に『海上の森』で大規模な住宅建設をすすめる新住宅市街地開発事業を中止させたこと。『海上の森』を縦断する名古屋瀬戸道路の計画の大幅変更をかちとり、『海上の森』の利用を最小限におさえたことです。国や愛知県は、長期的な地域整備と一体となった万博開催を強調し、自然破壊や採算性もないムダな開発事業の計画をすすめる、県の都市計画決定手続きをすませ、国の承認をえるところまでできていました。国内外の世論とタイアップした自然保護団体や市民団体、日本共産党、革新県政の会など多くの団体と県民の取り組みが、「新住宅市街地開発事業」や「道路計画」など開発計画について国の承認手続きを取り下げさせ、計画の中止や変更にも追い込みました。

この成果は、「藤前干潟の保全」とあわせて、全国の運動を励ますものになりました。マスコミも、公共事業見直しの前例」と評価しました。

このように、県民の世論の結集は政治を動かす大きな力になります。いま県民の世論は万博の中止にもかかわらず、国や県、マスコミもこうした声を全くとりあげようとしていません。万博中止こそ、福祉・くらしを守り、県民の要求を実現していく確かな保障です。

「自然と環境を守れ」の国内外の世論と運動で、新住宅市街地開発事業を中止させたように愛知万博の中止を求める署名を大きくひろげ、「あなたの身近な要求を実現しよう」「私のくらし・福祉を守るために」など広範な県民と対話して、愛知万博中止の世論を大きく広げていきましょう。

なによりも、来年の県知事選挙、いつせいで地方選挙で万博に反対する、知事や地方議員を多く誕生させ、県民の声を生かす県政を実現させましょう。



## Q6 推進は、県民の合意って“本当なの”。

**A** 「県民合意」は中部財界の利益のために考え出されたものです

愛知万博は県民が望んだものではありません。マスコミのアンケートでも、愛知万博に市として100億円以上の負担をすることに6割の名古屋市民が反対。2001年の参議院選挙を前にした市民

団体主催の公開討論会では、参加者の約7割が、万博開催に反対の意思を表明しました。また、万博開催について、直接県民の意思が確かめられたことは一度もありません。県は「議会で決めたから合意はできている」といっています。

もともと、愛知県民に万博のことが知らされたのは、1988年10月18日のことでした。県議会の最終日に、中日新聞が、「鈴木県知事（当時）が中部財界との食事で万博誘致を考えている」ことを報道しました。県民には全く「寝耳に水」のことでした。

中部財界は、いつその利益をあげるために「産業技術首都」「環伊勢湾総合開発」と銘打って中部圏での大型開発推進をうちだしました。その内容が、「3点セット」といわれる「中部国際空港」「第二東名・名神高速道路」「リニア中央新幹線」という3大巨事業であり、それを推進する起爆剤として愛知万博「プラス1」を考えましたものです。

愛知県民は、97年と2000年の2回にわたって、万博に関する県民投票を求める直接請求運動を行いました。しかし、愛知県知事と自民、民主、公明など県政与党は、「投票にはお金がかかるのでムダだ」「これまで議会で議論してきた」などの理由で、県民投票を求める県民の声を無視・否定し続けてきました。

2000年2・3月に行われた県民投票を求める有権者の署名が31万372筆と、3年前の運動に比べて、3倍近く集まったことに示されるように、県民投票を求める世論は年々、高まっています。ウィーン博やハノーバー博では開催の是非を問う住民投票がおこなわれたように、国際博覧会について住民投票を行い、住民の意思を確かめることは世界の常識となっております。

愛知万博は、最も大切なことが合意されておらず、問題がいつぱいあるのに見切り発車され、BIEへの登録や基本計画などがすすめられてきました。

「日本の常識は世界の非常識」と言われるゆえんはここにあります。





青少年公園の視察

## Q7 環境がテーマなら、多少がまんしてもやるべきでは。

**A** 実際は、環境を破壊する会場計画となっています

確かに「環境万博」にふさわしいものであるならば、開催について検討に値するでしょうが、実際の愛知万博は、「環境万博」とは決して言えない計画となっています。

政府は、愛知万博を「環境万博」とするために、博覧会国際事務局（BIE）に開催申請をした95年12月の閣議決定で、環境影響評価を行うことを決めました。その環境影響評価（環境アセスメント）は「21世紀にふさわしい環境影響評価の主旨を先取りする新しい環境影響評価のモデルを示す」（旧通産省通達）と内外に公約しました。

当初の計画は、『海上の森』でのオオタカの営巣の発見、BIEによる万博計画への「20世紀型の開発至上主義」という厳しい批判、市民団体、自然保護団体も参加した「愛知万博検討会議」での議論などを経て、会場計画は大幅に変わりました。

当初の会場であった『海上の森』は、その後の基本計画では30分の1の面積になりました。そして初めは、「会場としては考えられない」と県当局が言っていた、愛知青少年公園が主会場になりました。

ところが、万博に対する環境影響評価は『海上の森』を主会場としていた当初の計画で手続きがすすめられ、現在にいたるも、愛知青少年公園での手続きのやり直しはされていません。

環境影響評価法では、その対象が市町村をこえて変更する場合には、環境影響評価の手続きをはじめからやりなおすことを定めています。国や県、2005年日本国際博覧会協会は「青少年公園の追加調査と環境影響評価書の修正で対応する」として自らの約束を反古にして工事をすすめています。

しかも、基本計画では、昨年12月にBIEに登録した計画からも大きく逸脱して、「環境万博」の名で自然を破壊する計画となっています。テーマも「交流博」を前面にたてて、ゴンドラや場内交通システム、グローバループ、イルミネーションなど大規模な開発とイベントを行う計画となっており、とても「環境万博」とはいえません。



Q 8 『海上の森』は縮小  
愛知青少年公園は「人工公園」だから、  
自然破壊にはならないのでは。

A 会場予定地は、「絶滅危ぐ種」の  
動植物が生息し、「自然の宝庫」と  
呼ばれています

万博会場は『海上の森』を大幅に縮小  
しました。これは、『海上の森』を守れ  
という多くの県民の運動が実ったもので  
す。しかし、基本計画では依然として、

「海上の南・西地区」を会場計画にして  
います。

南地区は、『海上の森』の生態系を支  
える吉田川の上流・流域地区であり、『海  
上の森』の心臓部ともいうべきところで  
す。

「海上南・西地区」の環境影響評価に  
ついて、日本自然保護協会は「スズカカ  
ンアオイに関しては、南地区尾根上の分  
布調査が欠落している。動物に関しては、  
吉田川の歩道沿いの調査しか行われてお  
らず、とくにサンコウチョウをはじめと  
する夏鳥、ムササビに関しては、南地区  
の調査はきわめて不十分である」と指摘  
しています。

「南・西地区」には、モンゴリナラと  
アカマツ、シデコブシ、サクラバハシノ  
キ、トウカイコモウセンゴケ、ウンヌケ、  
クサナギオゴケ、イトトリゲモなどの湿  
性植物およびゲンジボタル、ヘイケボタ

ル、ハッチョウトンボ、ホトケドジョウ、  
フクロウ、タヌキなどの、貴重な動植物  
が生息し、オオタカの餌場としても重要  
な役割を果たしているところ です。

県は昨年7月にハチクマ(タカ)の一種、  
絶滅危ぐ種)の営巣を『海上の森』で確  
認しながら、県民に隠してきました  
が、「野鳥の会」のみなさんから指摘さ  
れ、ようやく今年の1月に検討委員会に  
報告しました。このハチクマの餌場とし  
ての可能性も充分にあります。さらに、  
西地区には文化遺産として貴重な古窯も  
多数、存在しています。

この「南・西地区」をいたずらに開発  
することは『海上の森』全体にも影響を  
及ぼしかねません。しかも、『海上の森』  
のオオタカの保護策については、現在で  
も確立していません。ですから、このまま  
での開発強行は自然破壊であり、環境保  
全とは到底いえません。

主会場となる愛知青少年公園も「春の  
女神」と呼ばれ、絶滅のおそれのあるギ  
フチョウが『海上の森』以上に生息し、  
日本一小さいトンボであるハッチョウト  
ンボも多数発見され、ここでも絶滅危ぐ

## 万博問題Q & Aパンフ いま、なぜ「計画返上」なのか？

種のオオタカの営巣も発見されるなど、むしろ『海上の森』以上に保護すべき豊かな自然が残っています。ギフチョウの産卵は、明るくという条件が必要で、産卵地は公園の外周道路や散策路から数メートルの範囲に集中しています。会場計画では「グローバルループ」を外周道路にそって建設することが予定されており、このループの日陰によって大きな影響が出ます。ハツチョウトンボも、貧栄養の日当たりのよく、水深、水流のほとんどない湿地に生息していますが、会場計画にもとづく造成などにより生存条件が奪われます。

また、入場者を1日、13万人〜14万人と想定していますが、従来の公園の最大利用者は1日3万人〜5万人程度であり、3倍近い入場者が集まれば、公園の生態系を傷つけることはまぬがれません。

オオタカの保護もできていない

また、愛知青少年公園はオオタカの餌場として重要な役割を果たしており、昨年10月25日に開かれた第14回国際博会場

関連オオタカ調査検討会では、「オオタカの狩場として環境は大きく影響をうける」「公園が餌場として、使われない可能性が高い」「ゴンドラは、オオタカの営巣、ハンテングに影響がでる」「採食環境が変わって、営巣が変わるかもしれない、あきらめるかもしれない」と、オオタカの営巣に破壊的な影響を与えることを指摘しています。

このように、国、県、博覧会協会が強行しようとしている愛知万博の基本計画は、自然破壊そのものです。



**Q 9 東部丘陵線や中部国際空港などは、  
将来県民が利用できるからいいのでは。**

**A** 需要見通しは過大、安全対策や電磁波の影響、渋滞・大気汚染も不十分なまま

万博会場への交通アクセスは、将来の需要見通しや環境への影響を十分調査せず過大な予測と設備投資となっています。

交通アクセスの主力の一つはシャトルバスですが、交通渋滞、大気汚染、騒音など付近の住民に対する被害は、はかりしれません。住民の住環境を破壊するという本末転倒の計画です。しかも、このシャトルバス発着基地が春日井市など周辺自治体につくられますが、住民への納得いく説明と将来の見通しや環境への影響などいっさい考慮されていません。

博覧会協会は、常電導吸引型磁気浮上式リニアモーターカー（HSST）を走らせる東部丘陵線について、正式の観客輸送手段とする方針を決め、すでに工事がはじまっています。しかし、トンネル

や高架での事故への安全対策はなく、電磁波による人体への影響も指摘されています。また、会場に行く場合、接続する地下鉄と東部丘陵線の輸送能力が異なり、多くの参加者が駅で待たされ、混乱が生まれます。この対策もほとんど説明されていません。

東部丘陵線の建設によって、本線周辺と青少年公園の豊かな自然環境を破壊します。東部丘陵線の車両基地を建設する周辺でオオタカの営巣が見えされており、営巣が妨害されます。さらに、東部丘陵線本線の建設は、青少年公園の豊かな自然を支えている水脈を断ち切ることになり、自然破壊をすすめます。

もう一つの輸送手段として愛知環状鉄道の複線化、高蔵寺駅でのJRとの直結、八草駅の拡張が行われていますが、万博後の需要見通しについて何ら科学的に検討されていません。

新交通システムを導入した小牧の桃花

台線は、過大な需要見込みのため、54億3600万円の赤字をかかえ、県や小牧市の税金による補填がなされましたが、東部丘陵線は、この二の舞になることは明らかです。

中部国際空港も、名古屋空港という立派な国際空港がありながら、これを廃港にして、「伊勢湾の子宮」と呼ばれる豊かな漁場に建設を強行していますが、新空港での旅客や貨物の需要見込みもなく、在日の外国航空会社の協議会は、「名古屋空港で十分、新空港は必要ない」と明言しています。さらに、新空港建設に関連して建設される前島などの地域開発部分も全く採算の見通しがありません。

7年前に、鳴り物入りで開港した関西国際空港が、今や巨大な赤字で苦しみ、「りんくうタウン」など周辺の地域開発事業が破たんしていることをみても、中部国際空港は全く無駄な事業です。しかも、名古屋空港の跡地の一部は、県が六百億円で買い取り、滑走路の管理や管制は防衛庁が行うことになり、自衛隊の軍事基地化がすすみます。これで本当に愛知県政はいいのでしょうか？

Q10

愛知青少年公園はもう使えないってなぜ。

**A** 万博後は、都市公園となり、二度と使用できない施設が生まれます

利用者と県民にほとんど知らされることなく、愛知青少年公園の廃止条例が、2月議会に提出され、県政与党の賛成で可決、今年4月から青少年公園は閉鎖・廃止になりました。

青少年公園は、青少年の健全な育成を目的につくられ、年間約300万人が利用する貴重な公園です。豊かな自然に囲まれ、スポーツ・文化施設、宿泊施設、児童総合センター、キャンプ場などがあり、幼児からお年寄りまでどんな年代でも低料金で楽しむことができる、他に類をみない複合施設でした。

とくに、愛知県児童総合センターは、60億円もかけて4年前にできたばかりです。子どもにとってかけがえのない楽しい施設であり、年間50万人の利用者がありました。これまでの施設では体験できない本当の「遊び」を心から楽しむよう

に考えられ、工夫された館内は子どもたちであふれていました。

多数の企画が、工作室や調理室などの指導員やボランティアによって、子どもたちといっしょに楽しみたいと考えられており、親子にとっては、温かみのある、他にはないふれあいの場となっていました。また、美術や造形などの指導者の研修の場として、大切な内容やネットワークを形成しています。

スケート施設は、東海地区でも正式の競技場として使える数少ない施設で、フイギアスケートをはじめ多くのスケート選手が練習に利用してきました。

ところが、たった6カ月間の愛知万博の会場に使うために、今年の4月から約4年間、愛知青少年公園の利用ができないことになりました。利用者の意見も聞かず、県民にも知らせず、年間300万人4年間でのべ1200万人の県民の楽しみが奪われました。県議会では、「児童総合センターは2006年4月までに

利用を再開できるようにする」と答弁していますが、青少年公園自体は都市公園として整備されるため、公園内の施設がどうなるのかはつきりしておらず、二度と使えなくなる施設もできます。

利用者・県民からは、愛知青少年公園が利用できなくなることに批判が相次いでおり、愛知青少年公園の閉鎖・廃止に反対する意見や、愛知県児童総合センターの存続や代替を求める署名や意見が県知事に寄せられています。しかし、政府、博覧会協会や愛知県は県民の声に耳を傾けることをせず、青少年公園の閉鎖・廃止を強行しました。



Q11 いまさら万博を中止すると損するのでは？

**A** いま中止しなければ、孫子の代まで続く赤字と県民犠牲

とんでもありません。万博とその関連事業が本格化するのはいまからです。しかも、万博後も、関連公共事業への借金が県民の肩にのしかかります。昨年のドイツハノーバー博は、入場者が予定数の半分で、1200億円の赤字となりました。しかし当初から「赤字は国と州で持つ」との約束があったのでハノーバー市は余分な支出はありませんでした。愛知万博は赤字が出た場合、国は「責任持てない」と明言しており、結局は愛知県と長久手町など自治体にツケがまわり、孫子の代まで県民のくらしを圧迫することになります。

万博にかかる費用は会場建設費1350億円、鉄道アクセス233億円、東部丘陵線915億円、道路アクセス934億円の合計3432億円と公表されています。このうち、昨年度までの事

業執行は30%で、2002年度からの3年間で残りの70%を執行する計画です。財政上の「いまさら」ということはなく、中止したほうが県民の損害は少なくて済みます。

愛知県は1998年に「財政非常事態宣言」をおこない、そのもとで万博と空港を推進してきたため、次々と県民生活を切り捨てる行革路線をすすめてきました。第三次行革大綱にもとづく医療・福祉予算の削減は、県民生活の活力を弱め、ムダな開発事業で県財政を悪化、99年度以降の行革による削減は、人件費、補助金、事業廃止などで4年間に2965億円にもなります。

この中には、お年寄りへの敬老金制度の変更、福祉手当への所得制限導入、私学助成のカットをはじめ、民間社会福祉施設への運営費補助金カットや商店街、過疎対策など様々な補助金カットが強行され、いまだに復元の見通しはありません。

その一方で県財政は健全化するどころか、神田知事はたった一期で増やした県債残高（借金）が、8233億円にもなります。これで愛知県の借金は三會計（一般・特別・企業）合計で総額4兆188億円（県民1人あたり59万9千円）にもなったのです。

2005年に向けて、これからますます財政支出が増加します。万博とあわせて空港建設もダブルパンチで県財政にのしかかります。これ以上の県民犠牲を許さないために、万博よりも県民生活を「の声を大きく広げましょう。」





くらし・教育・平和をまもる清潔な革新県政をつくる会

# 革新県政の会

〒462-0845

名古屋市北区柳原3丁目7-8 自治労連会館内

☎052-916-2148 FAX052-916-4189

E-mail [mail-aichi@kakushin.jp](mailto:mail-aichi@kakushin.jp)